様式第１号 (第３条関係)

指定管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

南相馬市長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

号

南相馬市スポーツ施設条例第６条第1項の規定に基づき、南相馬市民プールの指定管理者の指定を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

添付書類

１　管理に関する業務の事業計画書

２　管理に関する業務の収支予算書（指定期間にかかる年度毎）

３　定款の写し及び登記事項証明書（法人以外の団体にあっては、会則等）

４　前事業年度の損益計算書及び貸借対照表

５　市税の完納証明書

６　宣誓書

南相馬市民プールの管理に関する業務の事業計画書

令和　　年　　月　　日

１．申請団体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | | |
| 代表者名 |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 団体所在地 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

２．事業計画（別紙可）

事業計画については、単年度でなく指定期間の５年間の視点で提案をしてください。

（１）市民の平等な利用を確保することについて

①　申請動機及び施設の現状に対する考え方

ア　申請動機について記入してください。

イ　施設の現状に対する考え方を記入してください。

②　管理運営の基本方針

ア　施設を管理運営するにあたっての基本方針を記入してください。

③　平等な利用を図るための具体的手法

ア　市民の平等な利用の確保策について記入してください。

（２）サービスの向上を図ることについて

①　施設効用の最大化を図る手法

ア　各年度における目標年間利用者数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 |
| 目標利用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

イ　目標とする利用者数を達成するための及び施設の稼働率の向上を図るための具体的な取組内容を記入してください。

　　・施設や事業内容の市民への周知方法

　　・その他具体的取組内容

ウ　利用者への対応等サービス向上計画について記入してください。

・　利用者への接遇等の職員研修計画

・　利用者の要望・意見・苦情を把握した改善計画

・　管理運営全般について、定期的に評価し、改善に結びつける方策

　　　　・　その他具体的取組内容

②　年間の自主事業計画（「自主事業計画書」については別紙に記入のこと。）

（３）施設の管理経費に係る経費の縮減を図ることについて

（４）施設の管理を安定して行うための物的能力及び人的能力について

①　安定的な運営が可能となる人的能力

ア　職員の配置表及び業務分担について（指揮命令系統の明示した組織図を添付すること）

イ　職員の専門知識及び技能の向上を図る研修計画について記入してください。

ウ　防犯、防災対策について記入してください。

　　エ　職員の勤務時間、勤務表等分担体制について記入してください。

②　類似施設の運営実績の有無（該当する番号に○印を付ける）

　　１．有り（有りの場合は以下の欄内を記入すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 所在地 | 主な業務内容 | 運営開始年月日 | |
|  |  |  | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |

　　２．無し（無しの場合は以下の対応策等について記入すること）

　　　・運営実績がない場合の対応策等について

（５）地域住民、団体や行政との連携について

（６）個人情報保護の措置について

①　個人情報保護の管理体制について記入してください。

（７）事故災害時における利用者の避難など危機管理体制の確立について

　　①施設で想定される事故・災害等に対応できる緊急時対応マニュアルの概要と職員の研修体制について記入してください。

自主事業計画書（　　年度）

令和　　年　　月　　日

１．事業名

２．事業の目的・内容

３．実施時期

４．収支予算

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 自主事業予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 自主事業予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

(注）自主事業計画書は、令和８年度～１２年度で、令和８年度と事業計画が異なる場合は、年度ごとに作成してください。

南相馬市民プールの管理に関する業務の収支予算書（　　年度分）

令和　　年　　月　　日

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
| 指定管理料 |  |  |
| 利用料金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）１　支出の部の費目欄は、具体的に記入してください。また、説明欄は積算基礎その他詳細に記入してください。

２　記載する項目が多い時は、別紙により作成して提出することもできます。

３　収支予算書は、指定期間の分を年度ごとに作成してください。

４　本様式には、指定管理業務の収支のみを記載してください。自主事業分を加えないでください。（自主事業分は別紙「自主事業計画書」で提出してください。）

利用料金の設定額

南相馬市民プール利用料金一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 単　位 | 条例で定める利用料金  （上限額） | 料金提案額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

説明会参加申込書

様式１

令和　　年　　月　　日

　南相馬市長

所　在　地

団　体　名

所属・職名

電話番号

F A X

E-mail

次の施設の指定管理者に係る説明会への参加を次のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施　設　名 | 南相馬市民プール |
| 団　体　名 |  |
| 参加者氏名 |  |
|  |
|  |

質　　　問　　　書

様式２

令和　　年　　月　　日

　南相馬市長

所　在　地

団　体　名

所属・職名

電話番号

F A X

E-mail

次の施設の指定管理者に係る管理運営業務等の内容について，次のとおり質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 南相馬市民プール |
| 項 目 | 【資料名】：　募集要項　・　仕様書　・　その他（　　　　　）  【ページ・項目】： |
| 内 容 |  |

※質問は，１枚につき１問とし，簡潔に記載して下さい。

※電子メールに添付して送付される場合は、開封確認等で着信を確認して下さい。

辞　　退　　届

様式３

令和　　年　　月　　日

（申請先）

　　南相馬市長

（申請者）

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

次の施設の指定管理者の指定に係る申請を辞退します。

施設名　　南相馬市民プール

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |

様式４

宣　　誓　　書

　　南相馬市長

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

次の施設の指定管理者の指定申請にあたり、下記事項に該当しないことを宣誓いたします。

施設名　　　南相馬市民プール

記

①　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に基づき、市の入札に参加できない団体

②　指定管理者の指定を管理の委託とみなした場合に，地方自治法第９２条の２（議員の兼業禁止）、第１４２条（市長の兼業禁止）、１６６条（副市長の兼業禁止）又は第１８０条の５第６項（委員会の委員の兼業禁止）の規定に抵触することとなる団体

③　市税を滞納している団体（法人以外にあっては、代表者が滞納している場合）

④　会社更生法､民事再生法等による手続きを行っているもの

⑤　法人格がない団体にあたっては、その代表者が以下の各号に該当している場合

ア 法律行為を行う能力を有しない者

イ 破産者で復権を得ない者

⑥　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う団体

⑦　募集要項の「１９　暴力団排除措置」に該当する団体